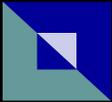


令和5年度
福知山市 中期財政見通し

令和5年12月
財務部財政課

 目次

Page 0

目的と概要	1
令和4年度推計からの主な変更点	2
市税の展望	3
実質的な地方交付税	4
一般財源総額	5
義務的経費の推移	6
普通建設事業費の展望	7
歳出の推移	8
中期財政見通し	9
実質公債費比率の推移	10
将来負担比率の推移	11
経常的な支出額の推移	12
算定基礎	13-19
中期財政見通しと決算との比較検証(R4数値)	20
中期財政見通し数値編	21

目的と概要

Page 1

福知山市の中期財政見通しは、一般会計と一部の特別会計※を合算した『普通会計』を対象として、歳入歳出及び基金残高、市債残高がどのように推移するか展望し、中長期的な視点に立った課題を共有しながら計画的な財政運営を進めるために公表しています。

今回は、令和4年度決算及び令和5年度決算見込みを反映し福知山市の当面の中期財政見通しについて10年間の推計を示したものです。

<注記> ※一部の特別会計とは本市の場合、休日急患診療所費特別会計の1会計です。普通会計とは一般会計と公営事業会計以外の会計を1つの会計としてまとめたものをいいます。

目的

- 令和4年度決算を反映し、すでに着手済みの大型継続事業（地域公民館大規模改修、つつじが丘・向野団地建替、埋立処分場整備等）、今後計画されている投資的事業を普通会計に織り込み、全体的な後年度への影響を試算し普通会計の収支と基金残高等を推計する

期間

- 令和6年度から令和15年度まで（10年間）

算定基礎

- 地方財政状況調査に準じた普通会計ベース
- 令和4年度決算、および令和5年度決算見込を反映し、令和6年度以降は特殊事情を踏まえそれぞれ増減要因を考慮
- 令和5年度地方財政計画を反映して推計していますが、社会経済情勢の変化や今後の国府制度の設計等のあり方によって収支見込みに大きな乖離が生じることがあります
- 人口基礎は、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づく人口減少率を考慮して推計
- 旧合併特例債は令和7年度期限を反映
- 地方公務員の定年引上げ（令和5年4月から実施）による影響を反映
- 扶助費の伸び率は直近の令和4年度決算、および過去の決算を参照し年率2.0%で作成。ただし一部の費目は直近の伸び率を反映
- 行政改革大綱（2022－2026）及び持続可能な財政運営の基本方針の取組の継続的な効果を見込んでいる

今後の財政運営に対する考え方

- 各項目の増減要因や伸び率は現実的な数値を採用したうえで、行政改革大綱（2022－2026）及び持続可能な財政運営の基本方針の取組みを継続すれば、今後10年間の収支は黒字若しくは均衡を維持できることが見込めます。
- しかし、扶助費は今後の国府の制度変更次第では、大きな伸びとなる場合もあり、また社会経済情勢の変動によっては別の財政需要が発生するリスクがあるため、経常経費の抑制、財源対策基金の確保、市債残高の適正化など持続可能な財政運営を図る取組みが重要となります。

令和4年度推計からの主な変更点

Page 2

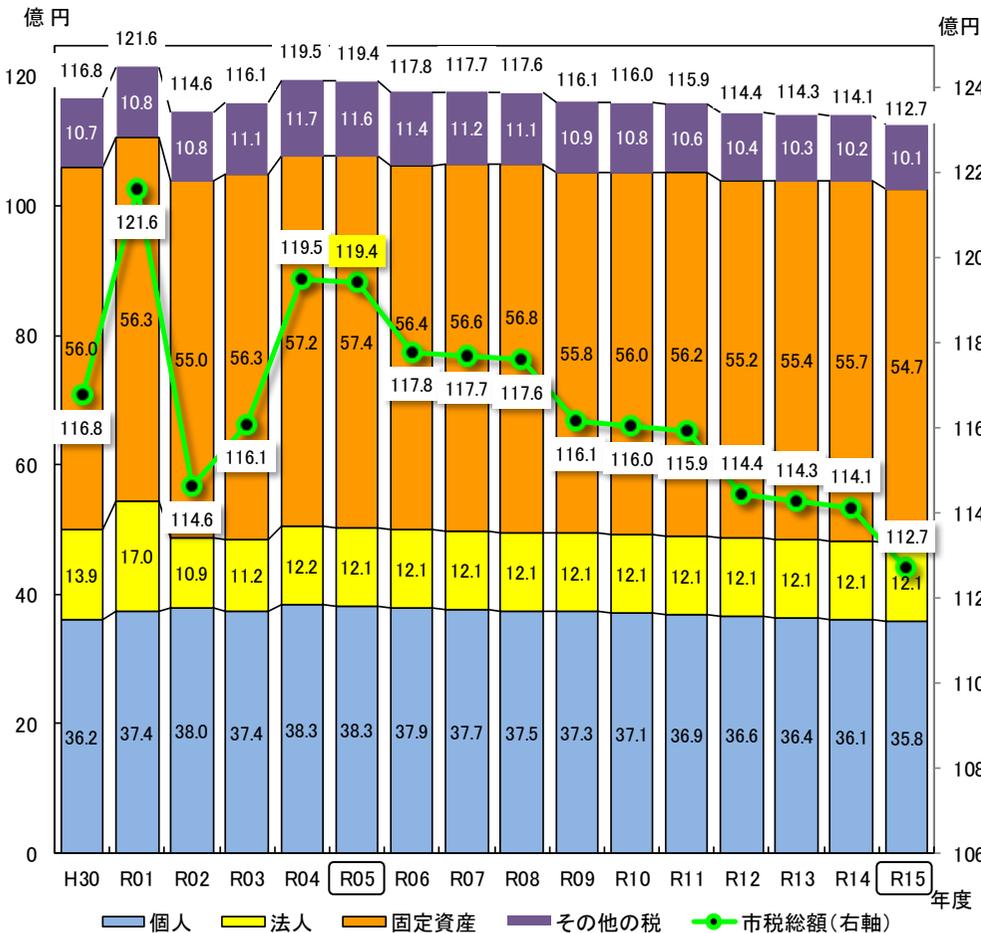
項目	令和4推計	今回推計
令和4年度	決算見込額で推計	決算額を反映
令和5年度	令和3年度決算および 令和4年度決算見込 に基づき推計	当初予算、令和4年度繰越予算等 を踏まえた決算見込を反映
令和5年度普通交付税 令和5年度臨時財政対策債	令和4年度算定結果と 令和4年度地財対策をもとに推計	令和5年度算定結果を反映
職員の定員増	—	消防機能強化のための 消防職員定数の増を反映 (130人から155人へ増員)
原油価格・ 物価高騰の影響	—	物件費や企業会計繰出金 において、一定額を見込む

市税の展望

119.4億円[R5]から112.7億円[R15]と10年間で6.7億円の減少を見込みました。
R6以降は、人口減少、少子高齢化により、徐々に減少傾向で推移します。

個人課税関係の税目には人口減少率を、資産課税関係の税目には3年毎の評価替えによる下落を考慮して推計しています。R4決算やR5の全税目の決算見込みに基づいて算定しており、R4推計と比較して市税収入見込額を各年度2~3億円上方修正しています。

全体的には、R6以降は、人口減少、少子高齢化により、減少傾向となります。減収分の75%が普通交付税で財源保障されるものの財政運営を支える市税が減少する傾向を見込んでいます。



主な税目	推計結果と推計条件
個人市民税	38.3億円[R5] ⇒ 35.8億円[R15] ▲2.5億円 [減少] 令和6年度以降は、所得割については、人口減少や高齢化の影響を考慮し福知山市のR5~R15の人口減少率△0.47%~△0.60%を基に令和5年度見込数値に乗じて各年度の調定額を推計しました。個人均等割については、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づく人口減少率と人口に占める納税義務者数の割合を考慮し、平成26~令和5年度までは3,500円、令和6年度以降は3,000円の税額を乗じて推計しました。
法人市民税	12.1億円[R5] ⇒ 12.1億円[R15] ±0.0億円 [横ばい] 令和6年度以降は、過去30年間の増減実績がほぼ横ばいとなることから、令和5年度見込で据置しました。
固定資産税	57.4億円[R5] ⇒ 54.7億円[R15] ▲2.7億円 [減少] ■土地…評価替えの令和6、9、12、15年度については対前年度比△3%、その他の年度は地価動向を考慮し、前年度決算見込額と同水準を見込みました。 ■家屋…近年の新築分の影響を見込み、毎年度1.5%の伸びを見込みました。この増加率を基調とし、評価替えの令和6、9、12、15年度については減価率0.98455を前年度額に乗じて算定しました。 ■償却資産…令和6年度以降については、企業の転出入、景気の動向により大きく変動するものの、近年の決算状況から、毎年度△1.0%で推移するものと見込みました。
軽自動車税	3.1億円[R5] ⇒ 3.2億円[R15] +0.1億円 [増加] 税制改正の影響もあり、従来より前年度比において調定増となっていることから、令和8年度までは、対前年度比1.0%増で見込みました。また環境性能割については、令和4年度決算額と同額で据置しました。
たばこ税	5.8億円[R5] ⇒ 4.3億円[R15] ▲1.5億円 [減少] 喫煙率の低下や税制改正の影響を大きく受けており、推計にあたっては、過去5年分の増減値の平均を今後の減少割合としました。旧三級品以外の申告本数の減少率を△3.0%、旧三級品は銘柄廃止により0円で見込みました。

※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります(以下同様です)。



実質的な地方交付税

119.0億円[R5]から109.6億円[R15]と10年間で9.4億円の減少を見込みました。
大学運営費交付金にかかる交付税措置分の増額として0.4億円を見込んでいます。

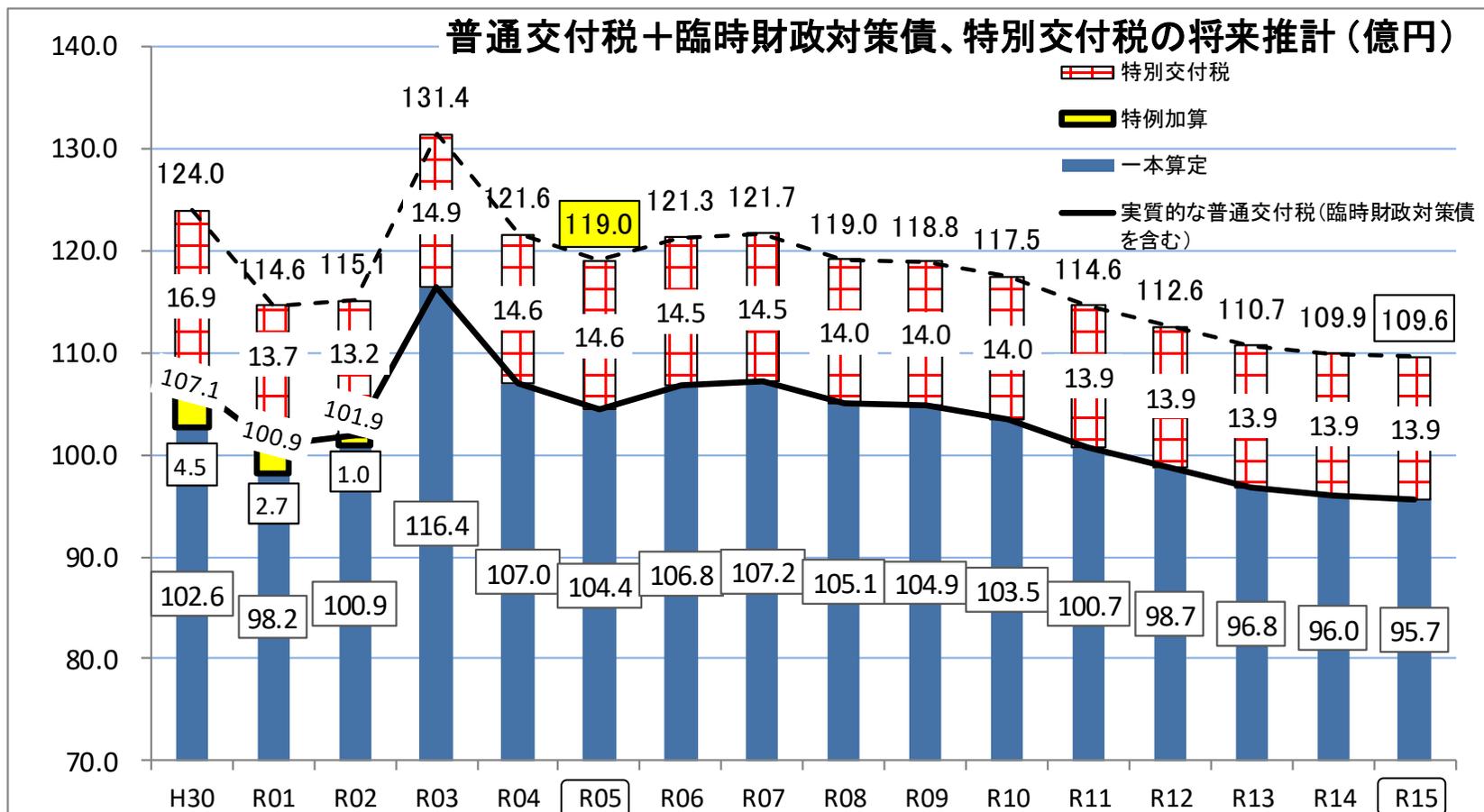
「普通交付税」 + 「臨時財政対策債」 = 「実質的な普通交付税」

「実質的な普通交付税」 + 「特別交付税」 = 「実質的な地方交付税」

本市の場合、平成25年度に19.5億円の加算を受けていた普通交付税等の特例加算分は、平成28年度からの段階的縮減期間が令和2年度に終了し、令和3年度から一本算定となりました。

令和6年度以降、実質的な地方交付税は増加する見通しですが、令和6年度開設の大学院設置による大学運営費交付金の増や元金償還開始による公債費の増など、交付税算入対象の支出が現在以上に増加することが要因です。しかしながら令和8年度以降は、算入される公債費の減などにより、減少に転じる見込みです。

R5普通交付税がR4より減少となった主な要因としては、地方消費税交付金や市税の増加の影響で基準財政収入額が増加したことにより、普通交付税が減額となったためです。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

一般財源総額

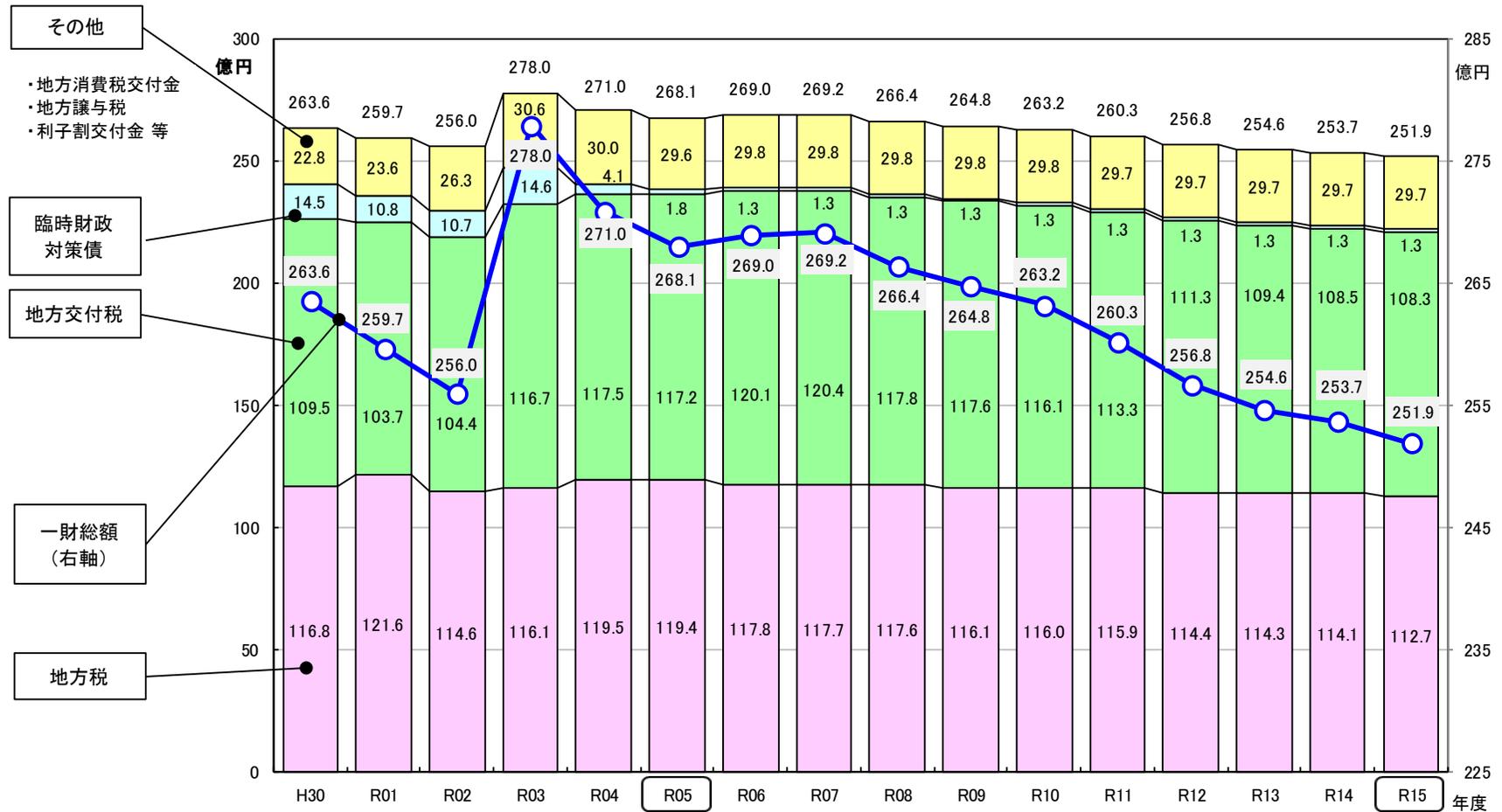
268.1億円[R5]から251.9億円[R15]と10年間で16.2億円の減少を見込みました。

市税と地方交付税については先述のとおりですが、このほか国の地方譲与税や府税の交付金についても29億円程度の決算額が見込まれます。

臨時財政対策債は、令和5年度において、令和4年度と比較して△2.2億円減少しました。R6地方交付税の概算要求による仮試算から、R6以降も1.3億円程度の発行額が見込まれます。

地方税は令和6年度以降、緩やかに減少していく見通しです。

一般財源総額は、地方交付税の増減にほぼ連動して令和7年度にかけて増加傾向で推移し、令和8年度以降は減少に転じますが、概ね250億円から270億円の範囲で推移します。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

義務的経費の推移

216.5億円[R5]から206.0億円[R15]と10年間で10.5億円の減少を見込みました。

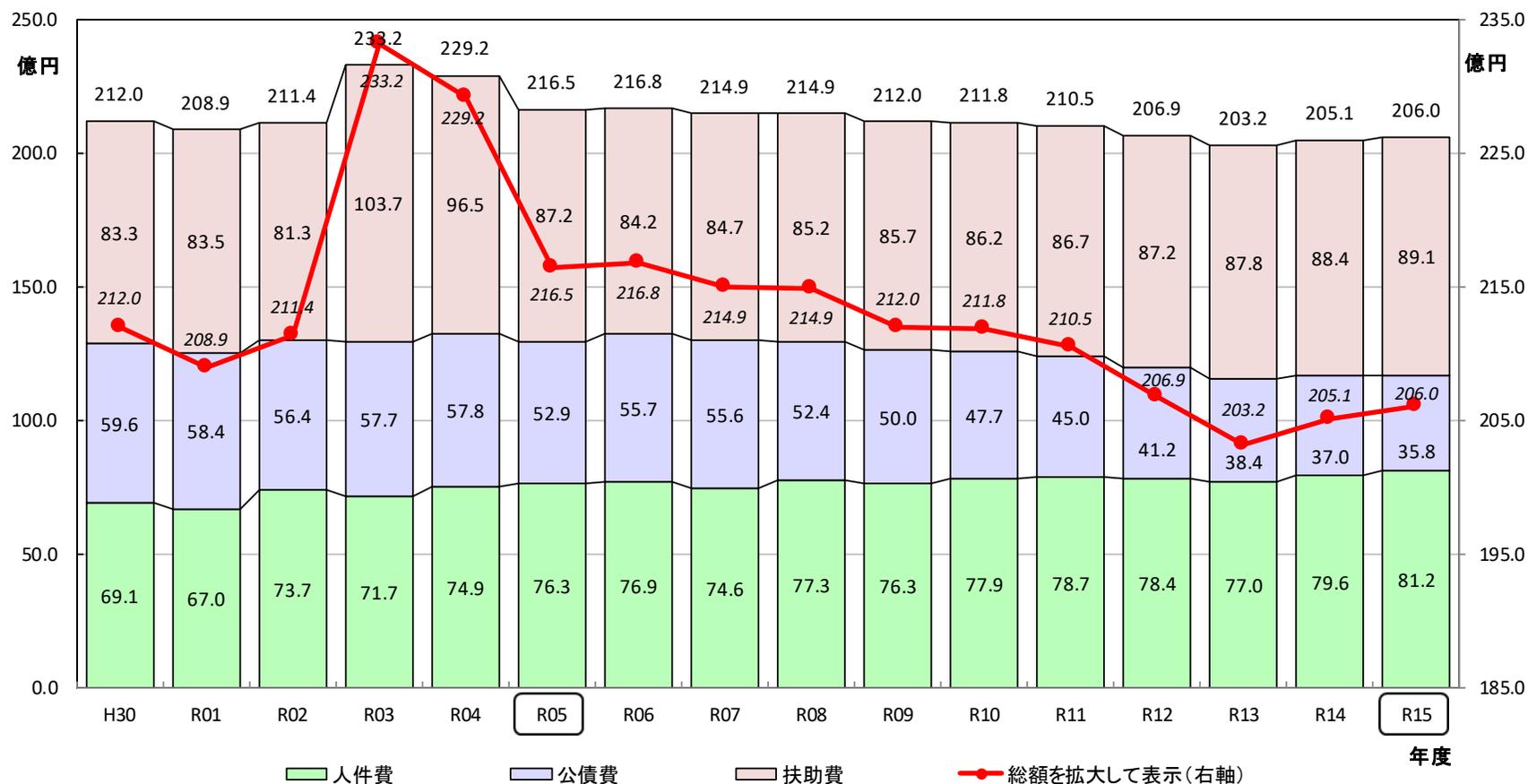
人件費は、R5から実施の定年引上げに伴う影響と、消防機能強化のための消防職員定数の増(130人から155人へ)を反映しています。微増で推移し、各年の定年退職者数により大きく変動しますが、年齢構成等に注視しながら適正に管理していきます。

公債費は、旧合併特例債や臨時財政対策債の償還に伴うピークがありますが、長期的な傾向として減少傾向を予測しています。R6までは概ね増加傾向で推移しますが、R7以降、減少に転じ、その後、旧合併特例債、過疎・辺地対策事業債、災害復旧事業債の大規模借入れから

償還期間が経過し、大きく減少していきます。

扶助費は年率2.0%での増加(児童福祉費については、年少人口推移を反映。社会福祉費、生活保護費は直近の伸び率も反映)を見込み、毎年度0.5~0.7億円ずつ増え、R5年度生活支援給付金関連経費(3.6億)を除けば、R5以降10年間でR5比 5.5億円の増加となります。

R7以降、義務的経費の総額が減少に転じますが、これは公債費の減少が人件費と扶助費の伸びを上回ることによるものです。R14以降増加の要因は、退職手当の大幅増によるものです。



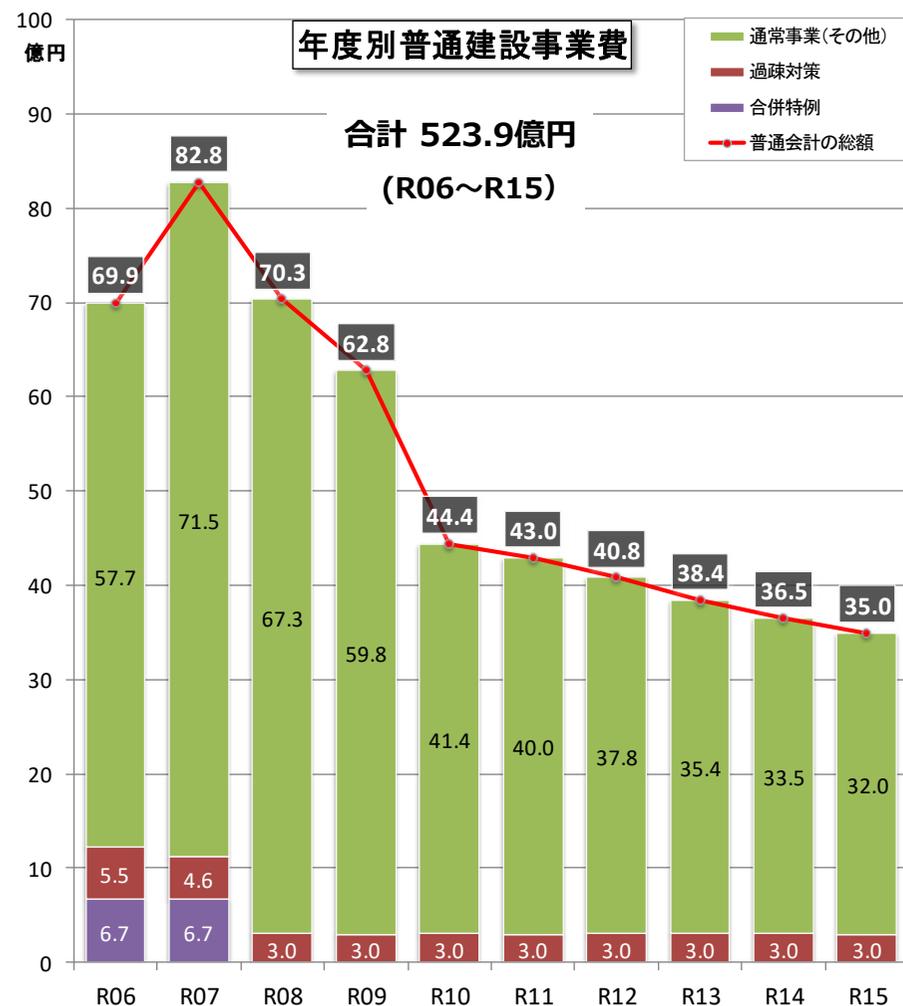
※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

普通建設事業費の展望

R06～R15の10年間で、普通会計の普通建設事業費は523.9億円を見込みました(各課計画数値を集計、ただし災害復旧費は除く)。

R6年度以降数年間は、新文化ホール整備事業や埋立処分場整備事業、環境関連施設修繕事業、つつじが丘・向野団地建替事業、地域公民館等長寿命化事業が集中しますが、事業量は単年度あたり35～83億円の規模で推移する見通しです。

財源に市債を304.3億円発行するほか、一般財源等として102.4億円が必要と試算しています。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

所要財源の見通し	国府補助金:117.2億円、市債:304.3億円、一般財源等:102.4億円 (※ただし、市債償還の交付税措置分は考慮していません。)
主な事業区分	内容
合併特例事業	R07までの発行可能期限を受けて、R6以降発行可能額11億6,290万円について全額発行を見込みました。 事業費は概数として13億4,441万円を見込んでいます。
過疎対策事業等	過疎対策事業は過疎計画(R3～R7)をもとに計上し、R8以降は、単年あたり3億円(ハード事業のみ。ソフト事業は別途)を継続計上しました。
通常事業	公共施設等適正管理推進事業 公共施設除却事業は現在具体化しているものに加え、今後具体化する可能性のある事業を含めてR8までの3年間で3億8,314万円を見込みました。 また既存施設の耐用年数到来前の長寿命化事業は20億1,289万円を見込んでいます。
	辺地対策事業 現在の辺地計画期間(R4～R6)においては計画事業を積み上げています。それ以降については毎年度3,000万円程度の事業量としました。
	治水対策等事業 一般会計で実施する主な治水対策等事業として2年間で5億8,800万円を見込んでいます。
	その他 新文化ホール整備事業、埋立処分場整備事業、環境関連施設修繕事業、市営住宅建替事業、地域公民館等長寿命化事業などを各年度に見込みました。

(注意)現時点での各事業の計画数値を積み上げて集計したのですが、**財政運営の都合により実施年度の調整を行う場合があります。**また現時点では、計画が具体化していないものもあり、**今後、新たな事業が追加される場合もあります。**

歳出の推移

511.6億円[R5]から393.7億円[R15]と10年間で117.9億円の減少を見込みました。

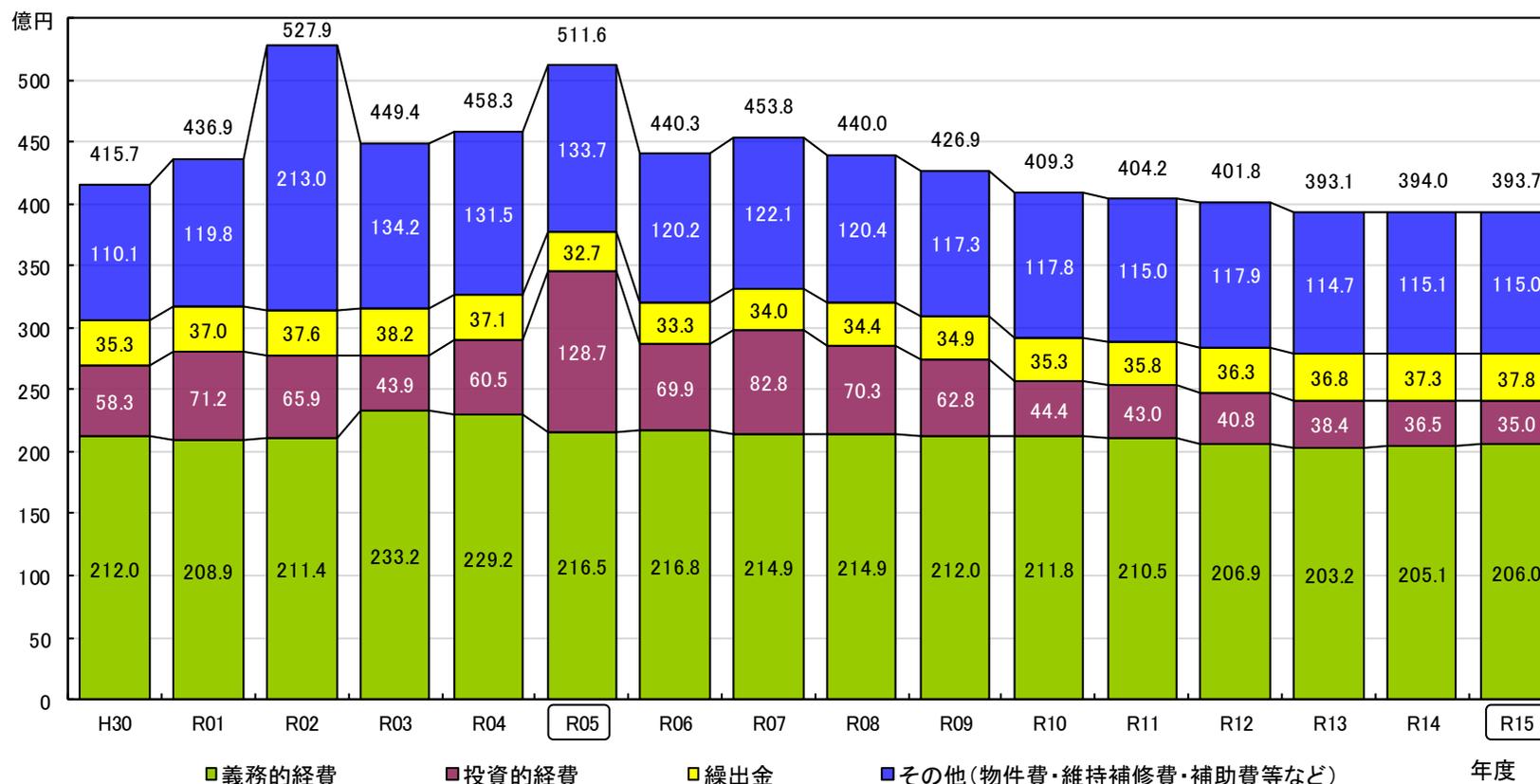
今後10年間で、歳出規模は緩やかに減少する見通しです。

減少の主な項目は投資的経費です。R5の事業費は現時点では次年度への繰越及び不用額を見込んでいません。災害復旧関連の補正予算等を含んでおり、また、地域公民館等改修、つつじが丘・向野団地建替、三和地域交流拠点施設整備、埋立処分場整備などの大規模事業の実施により、大きく膨らんでいます。R6からR9にかけては新文化ホール整備事業の実施を予定しているため膨らんでいます。R10以降は中長期的には事業費が減少し、単年度35～83億円の規模で推移します。

このほか、物件費、維持補修費、補助費等(グラフ『その他』で表記)では、R5:133.7億円からR15:115.0億円と18.7億円減少します。

義務的経費はR5:216.5億円からR15:206.0億円へと10.5億円減少します。人件費は微増で推移し、扶助費は増加傾向で推移しますが公債費は長期的に減少していきます。

繰出金では、国保、介護保険、後期高齢者医療の各事業特別会計の給付費が、扶助費や対象年齢人口の推移と連動して増加することが見込まれるため、R5:32.7億円からR15:37.8億円へと繰出金全体で5.1億円増加します。また、R4までは農業集落排水施設事業特別会計への繰出金がありましたが、地方公営企業法の全部適用に伴う下水道事業会計への統合によりR5以降は補助費等分析とするため、繰出金が減少しています。



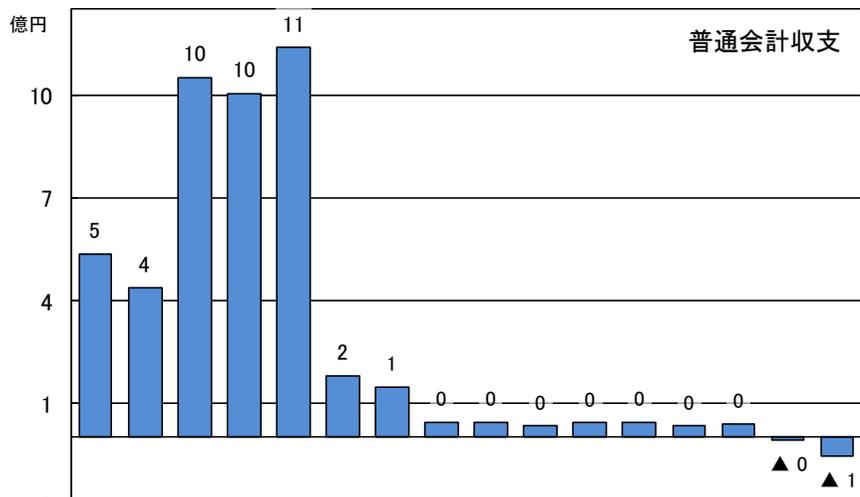
※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

中期財政見通し

行革等 取組継続

財源対策基金残高は50億円規模を保持する
R13までは黒字を維持するが、R14年度から収支は赤字

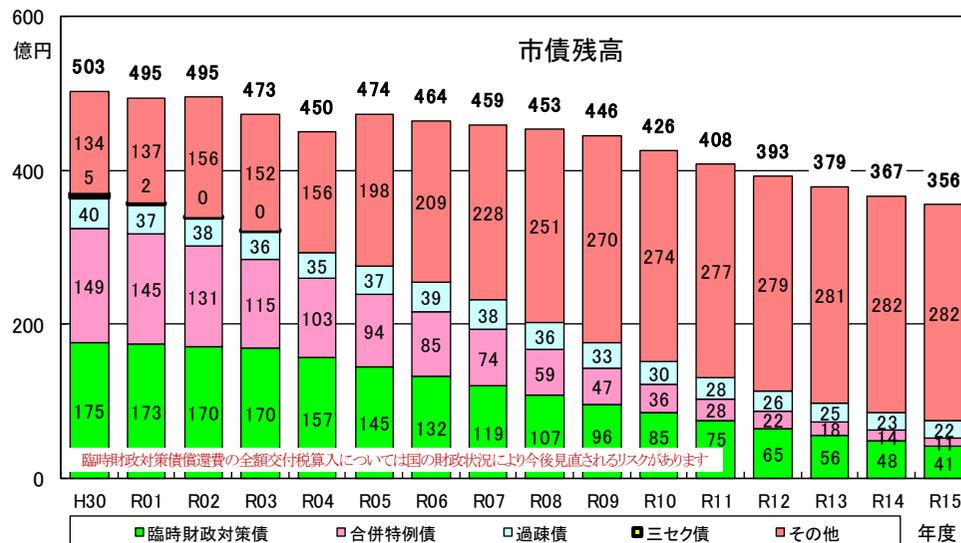
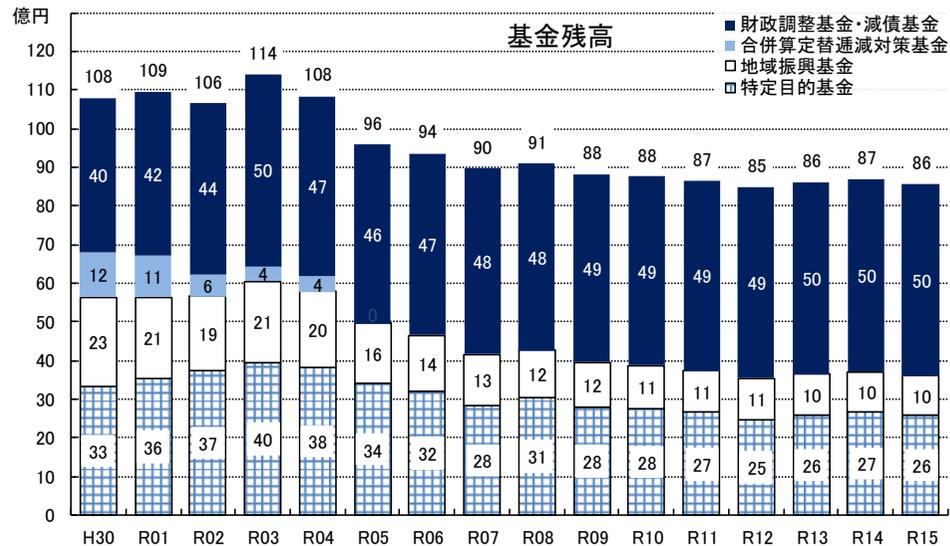
扶助費 +2.0%/年



	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12	R13	R14	R15
収支差引額	5	4	10	10	11	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
基金現在高	108	109	106	114	108	96	94	90	91	88	88	87	85	86	87	86
歳入合計額	421	441	538	459	470	513	442	454	440	427	410	405	402	394	394	393
歳出合計額	416	437	528	449	458	512	440	454	440	427	409	404	402	393	394	394

- 財政調整基金は、R5において光熱費増嵩や災害関連事業費に充てるため、6.3億円程度を取り崩す予定です。今後の状況に応じて、財政調整基金等を各年度の財政運営に活用します。
- 財源対策基金残高は当面の間、50億円程度の水準を維持できる見通しで、基金全体としてはR15末残高が86億円。R5末比10億円の減です。
- 市債残高は、R6以降の計画事業の変動も予測されますが、全体として減少しR15末残高が356億円。R5末比118億円余の削減です。

※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。



実質公債費比率の推移

9.6%[R4]から11.1%[R10]の推移で見込みました。

地方公共団体の資金繰りの程度を示す実質公債費比率は、令和4年度決算では9.6%(3か年平均)となりました(参考:単年度比率:9.7%)。

令和3年度決算と比較すると、単年度比率では0.6ポイント改善、3か年平均で0.3ポイント改善しました。これは繰上償還や市債償還の進捗等により、市債残高が減少し、元利償還金が減少したことによるものです。しかしながら類似団体平均と比較しても依然として若干高い水準となっています。

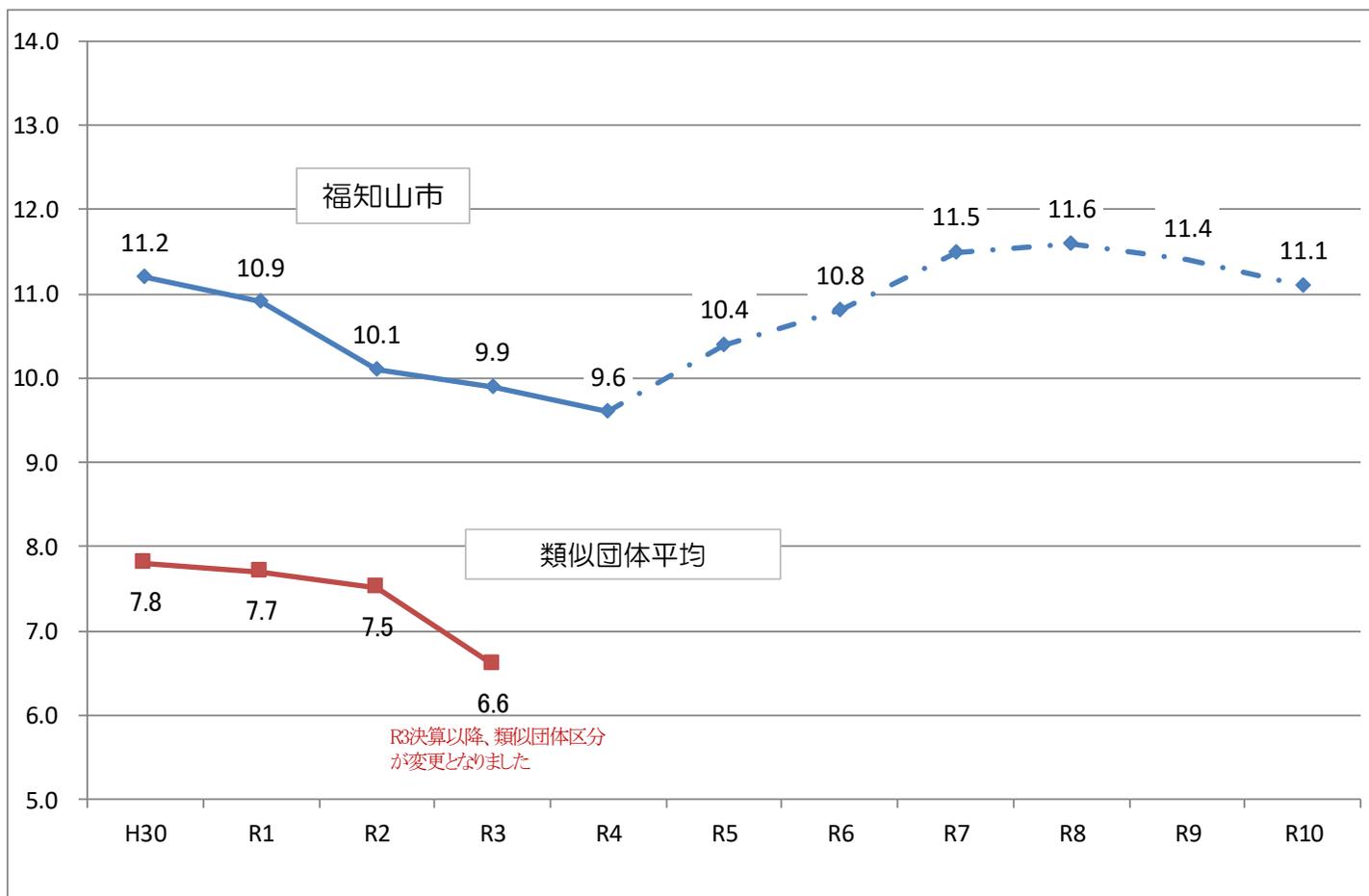
R5から増加傾向となりますが、これは元利償還金の増加によるため、R8にピークとなり、その後、旧合併特例債、過疎・辺地対策事業債、災害復旧事業債の大規模借入の償還期間が経

過し、減少傾向となります。

実質公債費比率については、一般会計等の借入金(地方債)の返済額(元利償還金)や特別会計、企業会計の借入金の返済にかかる繰出金、負担金等(準元利償還金)の大きさを指標化したものです。過去の決算状況等をもとに、R5から5年後のR10までの実質公債費比率を見込んでいます。しかし、社会経済情勢が変動することによる財政状況への影響については考慮していません。

【参考】

単年度比率(R4年度:9.7 R3年度:10.3 R2年度:8.8) / 3 ≒ 9.6 (3か年平均)





将来負担比率の推移

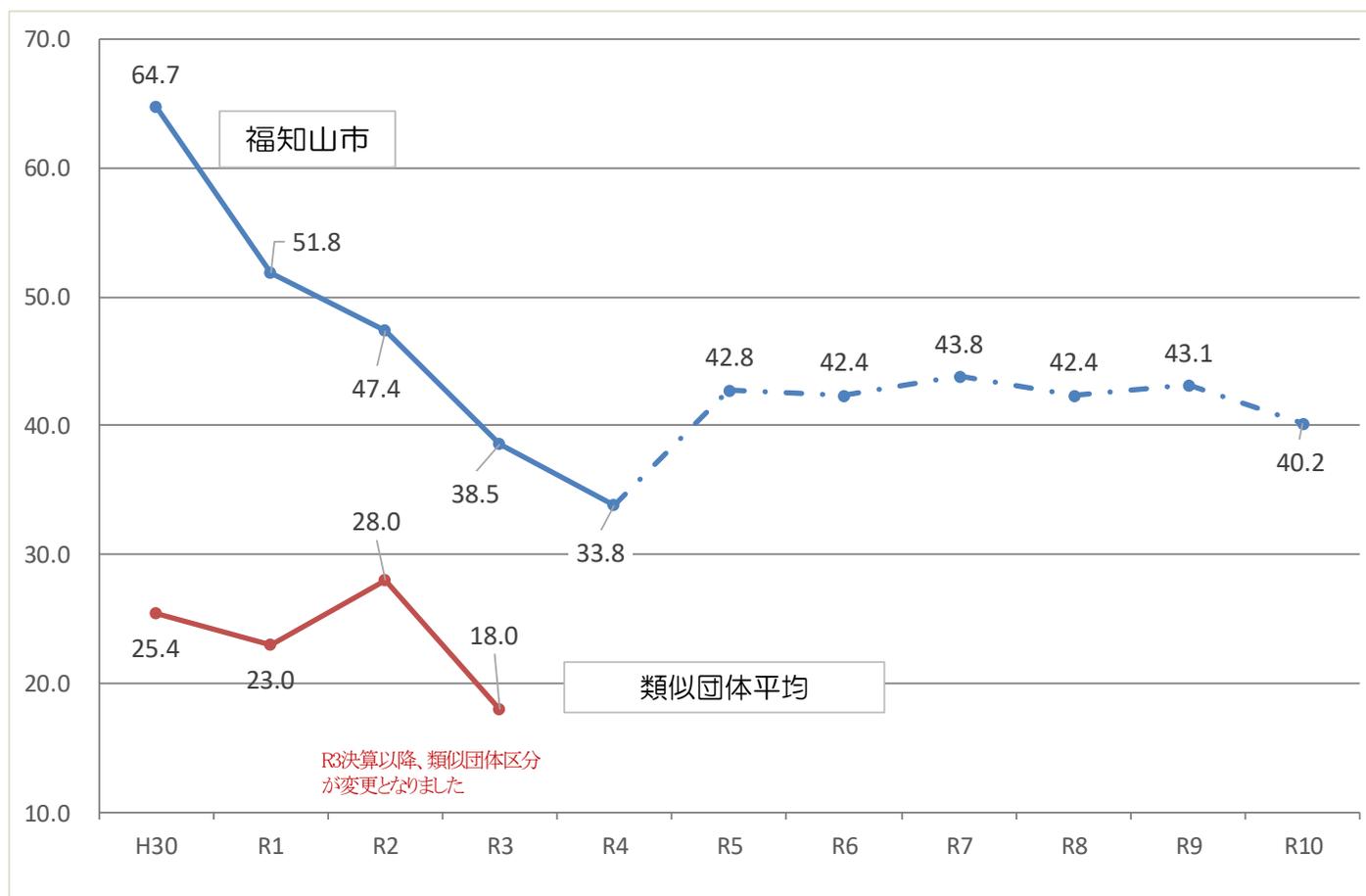
33.8%[R4]から40.2%[R10]の推移で見込みました。

地方公共団体の借入金など現在抱えている負債の大きさを示す将来負担比率は、令和4年度決算では33.8%となりました。

令和3年度決算と比較すると、4.7ポイント改善しました。これは、繰上償還等による一般会計等市債残高の抑制や公営企業債等繰入見込額の減額などで軽減したことによります。年々減少傾向にありましたが、R5において災害復旧事業および普通建設事業費を多く予定しており、市債を多く発行する見込みのため、前年度比9.0ポイントの増加を見込みます。

R6からR9にかけては、新文化ホール整備事業の実施のために建設等基金を取り崩しつつ、市債を発行するため、R5と同水準で推移しますが、その後、旧合併特例債、過疎・辺地対策事業債、災害復旧事業債の大規模借入の償還の終了とともに、減少する見込みです。

将来負担比率については、借入金(地方債)や将来支払う可能性のある負担等にかかる現時点での残高程度を指標化し、将来財政を圧迫する危険度を示したものです。過去の決算状況等をもとに、R5から5年後のR10までの将来負担比率を見込んでいます。しかし、社会経済情勢が変動することによる財政状況への影響については考慮していません。





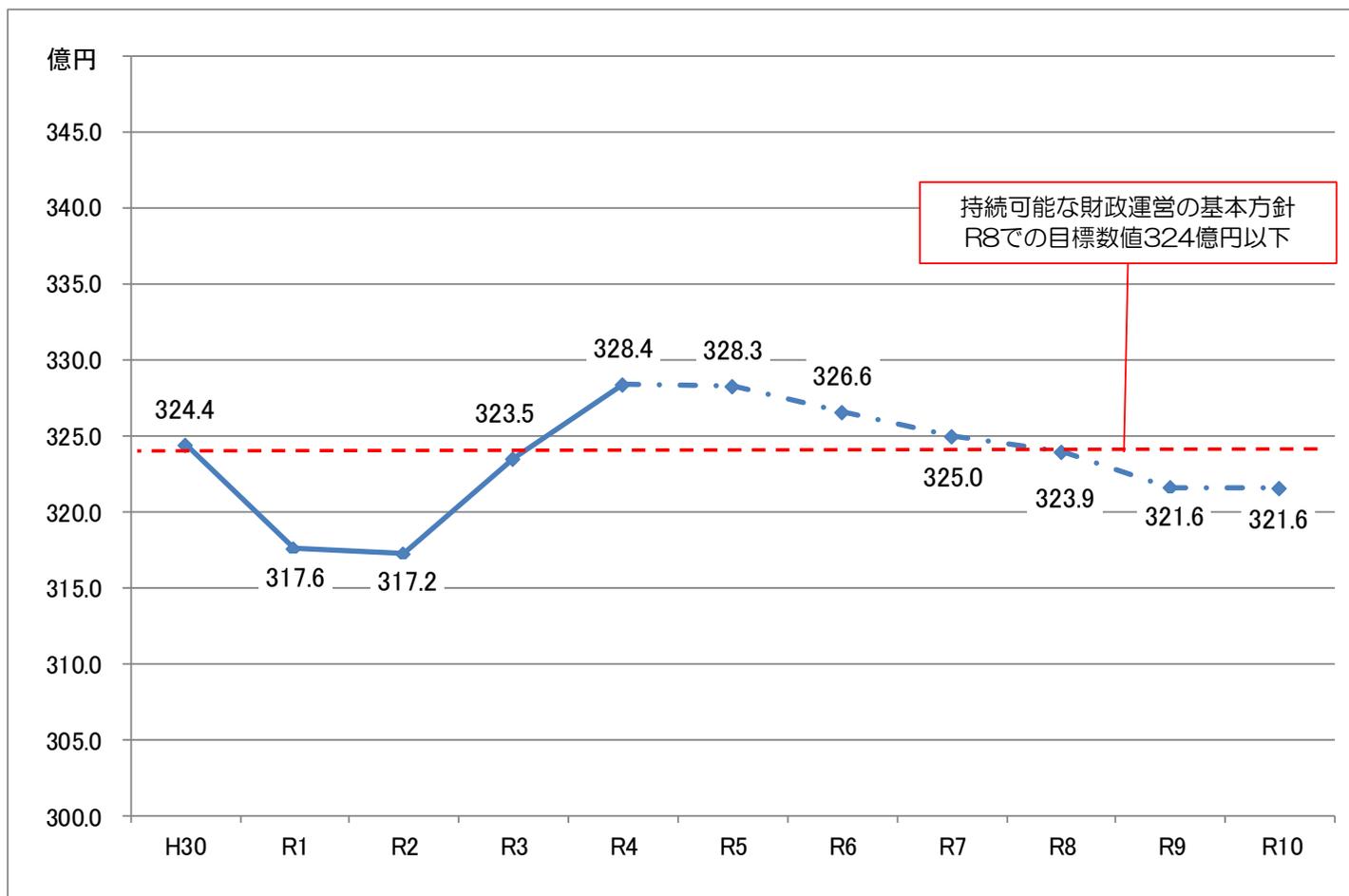
経常的な支出額の推移

328.4億円[R4]から321.6億円[R10]の推移で見込みました。

人件費や扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）は、令和4年度決算では、328.4億円となりました。

義務的経費・特別会計繰出金等の増嵩が実質収支や経常収支比率の悪化に直結することから、持続可能な財政運営の基本方針において指標の一つとしている、経常経費の抑制に努めます。

過去の決算状況等をもとに、R5から5年後のR10までの経常経費を見込んでいます。R5は原油価格・物価高騰が引き続き影響することにより、経常経費はR4とほぼ同水準を見込みますが、R6以降は、歳出の推移とほぼ連動して経常経費は減少傾向となります。ただし、社会経済情勢が変動することによる財政状況への影響については考慮していません。





算定基礎

全般的事項

対象会計	地方財政状況調査(決算統計)に準じた普通会計ベースとした。
R4以前数値	R4は決算額を反映している。
R5数値	R5は当初予算、9月補正後予算、年度内に計上する追加補正予定額の一部をすべて合計(以下「予算額」という)、R6以降はR5予算またはR4決算等を基準に各項目ごとの特殊事情を考慮するとともに、単順に一定の増減を想定して試算した。またR5には、R4からの繰越事業費を含めている。
人口基礎	市税、地方交付税、譲与税、府税交付金、地方特例交付金、分担金負担金、使用料手数料、諸収入では国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づく人口減少率を考慮して推計した。
地方財政諸制度	個別に言及した変更を除き、原則として現行制度の条件下で推計した。
原油価格・物価高騰の影響	物件費の算出において、R4決算額に加重平均の重みづけをすることで影響を見込んだ。 投資的経費については、事業毎の計画額を積み上げることで見込んでいる。 上下水道事業会計への電気料金高騰分負担金を見込んでいる。

個別事項

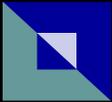
収支差引と赤字黒字	期間中の収支は実質収支で表している。 収支が黒字の場合は半額を翌年度に財政調整基金に直接編入、残り半額は翌年度歳入に繰越金として計上することとした。 収支が赤字の場合は財政調整基金の当該年度残高を直接減じることとした。 収支が赤字の場合で、その赤字が財政調整基金の残高で賄えない場合は、他の基金を減じることとした。
旧合併特例債、過疎対策事業	旧合併特例事業債の発行期限はR7までと想定して該当事業に活用することとし、発行可能額269億6,670万円全額発行を見込んだ。 また過疎対策事業は過疎計画(R3～R7)をもとに計上し、R8以降は、単年度あたり約3億円(ハード事業のみ。ソフト事業は別途)を計上した。
災害復旧事業	R5には台風第7号災害による災害復旧事業を見込んでいるが、R6以降には災害復旧事業は想定していない。
行政改革と持続可能な財政運営の基本方針の取組み	「行政改革大綱(2022-2026)」及び「持続可能な財政運営の基本方針」の取組の継続的な効果を見込んだ。



算定基礎

歳入

市税	R4は決算額により、R5は決算見込額、R6以降はR5見込から推計
個人市民税	R6以降、所得割については、人口減少や高齢化の影響を考慮し、福知山市のR5～R15の人口減少率 $\Delta 0.47\% \sim \Delta 0.60\%$ を基にR5見込数値に乗じて各年度の調定額を推計した。個人均等割については、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づく人口減少率と人口に占める納税義務者数の割合を考慮し、H26～R5までは3,500円、R6以降は3,000円の税額を乗じて推計した。現年収納率は均等割・所得割とも99.28%とした。
法人市民税	R6以降は、過去30年間の増減実績がほぼ横ばいとなることから、R5見込で据置きとした。R元年10月から消費税率が10%に引き上げられたことに伴い、法人税割に対する税率が12.1%から8.4%に引き下げられたことの影響も加味している。現年収納率は、99.51%とした。
固定資産税(土地)	R5は、7月末時点の調定額から過去3年(コロナ期間除く)の平均収納率を勘案し見込んだ。以降の評価替えのR6、9、12、15については対前年度比 $\Delta 3.0\%$ 、平年度は据置きとした。
固定資産税(家屋)	R5は、7月末時点の調定額から過去3年(コロナ期間除く)の平均収納率を勘案し見込んだ。R6以降は、平年度は新增築による1.5%増、評価替えのR6、9、12、15については、減価率0.98455を前年度額に乗じて算定した。
固定資産税 (償却資産・国有資産等市町村交付金)	償却資産については、R5は7月末時点の調定額から過去3年(コロナ期間除く)の平均収納率を勘案し見込んだ。R6以降は、近年の決算状況から、毎年度 $\Delta 1.0\%$ と算定した。 国有資産等市町村交付金については、R5は予算額どおり。R6以降は、国有資産交付金の対象となる団体の所有資産を過去の実績から、評価替え年度は対前年度比 $\Delta 3.0\%$ とし、平年度は据置きと見込んだ。
都市計画税	固定資産の土地及び家屋に課税。固定資産税と同様、土地については評価替え年度においては対前年度比 $\Delta 3.0\%$ 、その他の平年度では前年度据置きとした。家屋については毎年度それぞれ新增築分を考慮し対前年度比1.5%増を基調とし、評価替えのR6、9、12、15は対前年度に減価率0.98455を乗じて算定した。
軽自動車税	軽自動車税については、税制改正の影響もあり、従来より前年度比において調定増となっていることからR8までは対前年比度1.0%増で見込んだ。また、環境性能割についてはR4決算額で据置した。
市町村たばこ税	健康志向の高まりなどによる喫煙率低下や、税制改正の影響を大きく受けており、推計にあたっては、過去5年分の増減値の平均を今後の減少割合とした。旧三級品以外の申告本数の減少率を $\Delta 3.0\%$ 、旧三級品については銘柄廃止によりユーザーは旧三級品以外に移ると予測されることから0円で見込んだ。



算定基礎

歳入

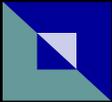
<p>地方譲与税・都道府県交付金</p>	<p>地方譲与税・府税交付金の配分額はR5見込を初期値とし、徴収額の基礎となる納税義務者数や、配分基礎に用いられる人口の今後の推計値に連動して増減することとした。</p> <p>森林環境譲与税は、R6からの譲与割合の増加を見込んでいる（R4決算：94,828千円、R5：94,600千円、R6～：116,100千円/年）。</p> <p>環境性能割交付金は、R1.10の消費税率10%への引き上げに伴い創設されており、R2より見込んでいる。</p> <p>法人事業税交付金についてR2より見込んでいる。</p>
<p>地方特例交付金</p>	<p>R5算定結果を初期値としているが、R6以降は本市の人口減少に伴い減少させるよう設定した。</p>
<p>地方交付税</p>	<p>◆普通交付税</p> <p>R5算定を初期値とし、R6地方交付税の概算要求による仮試算を反映した。</p> <p>（基準財政収入額）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市税収入の推計上の増減、国からの譲与税と府からの府税交付金等の増減を反映した。 <p>（基準財政需要額）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●R5の算定結果を基礎としてR6以降を推計した。 ●地方債元利償還にかかわる算入以外の各需要項目は包括的に扱うこととし、日本の総人口に占める本市の人口の動態（国立社会保障・人口問題研究所の推計）に応じて加減させる方法で経年変動を織り込んだ。 ●公債費算入額、事業費補正算入額は、本市の既発の市債償還に加え、R5以降の各メニューでの市債発行に伴う各年度償還額を推計して合算し、それぞれ公債費、個別算定経費に織り込んで見込んだ。 ●地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費はR5算定額に将来の人口変動を加味した。 ●地域社会再生事業費（R2新設）、地域デジタル社会推進費（R3新設）についても将来の人口変動を加味して見込んでいる。 ●R3以降は完全一本算定で見込んだ。 ●幼児教育・保育無償化及び高等教育無償化については、R2以降、個別算定経費に織り込んで見込んでいる。 ●福知山公立大学の運営に係る算入について、R5学生数（地域経営学部439人、情報系学部415人）を反映しR6以降は措置費の増額を見込んだ（単位費用は地域経営学部で213千円/人、情報系で1,460千円/人、R5単価）。 ●臨時財政対策債振替額は、普通交付税の経年変化を捉えやすくするためR5算定結果ベース及びR6地方交付税の概算要求による仮試算を基調とし人口変動を織り込んだ。 <p>◆特別交付税</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特別交付税はR4算定（14.6億円）を初期値とし、下水道災害復旧債の元利償還金が措置されると見込んだ。 ●下水道事業災害復旧事業債元利償還の2分の1相当額を加算して見込んだ。



算定基礎

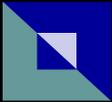
歳入

分担金・負担金	過去の決算と今年度決算見込み、R5予算から特殊事情を除いて平均を算出しR6以降を推計した。人口動態も考慮した。
使用料・手数料	過去の決算と今年度決算見込み、R5予算から特殊事情を除いて平均を算出しR6以降を推計した。人口動態も考慮した。 R5からの草・剪定枝の受入停止に伴う減及び、R7からの産業廃棄物受け入れ停止に伴う減を見込んでいる。
国庫支出金	人件費、物件費、補助費等歳出の財源は過去の実績率を参考に、普通建設事業費、繰出金の財源は計画事業ごとに積算して見込んだ。
府支出金	人件費、物件費、補助費等歳出の財源は過去の実績率を参考に、普通建設事業費、繰出金の財源は計画事業ごとに積算して見込んだ。
財産収入	<ul style="list-style-type: none"> ● 普通財産の処分・賃貸料等を計上した。 ● 福知山市土地開発公社から継承した土地および、普通財産にかかる売却収入と定期借地等賃貸料を推計し、R3以降は公共施設等総合管理基金に充てている。 ● 物品売払収入はR5見込額と同水準で推移すると想定した。
寄附金	ふるさと納税寄附金を、R6は4.3億円で見込み、R7以降は1,900万円/年の増額を見込んだ。
繰入金	<ul style="list-style-type: none"> ● 財政調整基金は毎年度の取り崩しを想定していない。 ● 普通交付税の特例加算額の一部などを将来の合併算定替の縮減期に対応するため積み立てた合併算定替減対策基金(R4末3.8億円)は、R5に全額を取り崩し財源対策に充てることとした。 ● 地域振興基金の取り崩しは、R5は決算見込み、R6～R8は12,000万円/年、R9～R10は5,000万円/年、R11以降は2,500万円/年とした。
繰越金	R5決算見込を実質収支で179百万円と見込み、半額をR6の純繰越金収入として見込んだ。R6以降も収支が黒字となれば翌年度に半額を計上することとしている(残りの半額は財政調整基金残高に直接繰入)。

 算定基礎

歳入

諸収入	<ul style="list-style-type: none">● 通常分に加えて、過年度に個人、企業に貸し付けた元金返済の開始等を見込んだ。● H30に導入したネーミングライツパートナーシップ制度による収入を見込んだ。● R5以降、学校給食費の公会計化に伴う給食費を見込んだ。
地方債	<ul style="list-style-type: none">● 旧合併特例債については、R7年度までの発行可能額 269億6,670万円に対して、R4年度までの発行額 252億500万円の実績と、R5年度の発行予定額 5億9,880万円を踏まえ、R6以降の残額を11億6,290万円と見込み、有利な財源として最大限活用することとしている。● なお、旧合併特例債の発行期限は、R7までで見込んでいる。● 過疎対策事業は過疎計画(R3～R7)をもとに計上し、R8以降は、単年度あたり約3億円(ハード事業のみ。ソフト事業は別途)を計上した。R6～R15の間において、普通建設事業費充当分で発行額は32億4,170万円、ソフト分で4億6,260万円、計37億430万円で見込んだ。● 通常事業については、辺地対策事業、治水対策事業等各年度の計画額から起債充当率等を乗じて見込んだ。● R6年度以降の臨時財政対策債の発行額はR5年度発行予定額及びR6地方交付税の概算要求による仮試算をベースに、人口減少率を考慮して見込んだ。
その他	<ul style="list-style-type: none">● 推計期間中、実質収支が赤字となる場合、最終的には財政調整基金その他の基金の順に取り崩して補うこととしている。



算定基礎

歳出

人件費	<ul style="list-style-type: none"> ● 65歳定年引上げについては、R5以降、段階的に65歳まで引き上げるとともに、60歳に達した職員の給与を現給与の7割程度で見込んで試算した。 ● 退職者については、職員の年齢構成を考慮し推計することを基本とし、R5以降は、定年引上げに伴う定年退職者をR4退職希望状況から、定年引上げとする職員を40%、定年前再任用短時間勤務とする職員を40%、退職する職員を20%と見込んで試算した。手当額はR5以降一般職で1人当たり2,052万円とした。 ● 年金との接続にかかる暫定再任用職員の人件費については、退職者の見込みから適用者を年齢該当者の25%として見込み、短時間勤務一人当たり250万円の給与を加算した。 ● 正規職員数は、R6以降、定年退職者数と同数を新規採用で補充することとし、現状維持で見込んだ(消防職員を除く)。新陳代謝による効果額は450万円/人(退職者800万円-新卒者350万円)、定期昇給率を1.93%/年、人勸平均引上率はゼロと置いた。R5の人勸は考慮していない。 ● 消防機能強化のための消防職員定数の増(130人から155人へ、R6から各年5人ずつ増)を反映している。 ● 特別職の退職手当は任期ごとの支出として積算した。 ● 会計年度任用職員については、R2から見込んでおり、臨時職員賃金を物件費から移し替えている。 ● 事業費支弁人件費は普通建設事業費の5.5%以内とし、これを性質分析では人件費から控除し普通建設事業費に加えた。
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> ● 過去の決算を参照し、年率+2.0%の増加率で伸びを見込んだ。(大規模な新型コロナウイルス感染症関連事業を除く) ● 児童福祉費については、0~14歳の年少人口推計を反映している。 ● 社会福祉費、生活保護費については、人口推計にあわせて、それぞれ直近5年間の平均伸び率(参考:社会福祉費:1.0053、生活保護費:0.9761)を反映している。
公債費	<ul style="list-style-type: none"> ● R5-6月時点での将来事業費を計画ベースで積上げたくうえで、各年度の地方債発行額をもとに、借入期間に応じて年利率0.5%~1.0%の償還条件で積算した。既に発行済みの市債の償還計画も加えた。
物件費	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害のない年度の過去の決算を加重平均し、特殊事情による増減を考慮して、また毎年0.4%の削減を織り込み推計した。 ● 会計年度任用職員については、R2から見込んでおり、臨時職員賃金を人件費に移し替えている。 ● GIGAスクール構想に伴うタブレット端末の一斉更新費用を、5年毎(R7、R12)に見込んでいる。
維持補修費	<ul style="list-style-type: none"> ● 過去の経常的維持補修費を参考に年率3.0%の増加を見込んだ。

	<h1>算定基礎</h1>	Page 19
---	---------------	---------

歳出

補助費等	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業会計への負担金は、繰出基準に基づき、現行の繰出項目を対象として計上した。 ● 下水道事業会計への負担金については、H26発生災害の公営企業災害復旧事業債の元利償還や、「治水対策等事業」にかかる雨水対策費の下水道債元利償還金を後年度に繰出すこととなるため、影響額を含めて推計した。 ● 上水道事業会計と病院事業会計への負担金のうち出資金分については、企業会計側の決算処理にあわせて、R3以降は出資金として見込んでいる。 ● 農業集落排水施設事業特別会計への繰出金について、地方公営企業法の全部適用に伴う下水道事業会計への統合により、R5以降は繰出金から移し替えている。 ● 企業会計への負担金を除いた一般会計の通常分は年率0.5%減少で見込んだ。 ● e-ふくちやまの民間譲渡後の維持管理補助をR1～R10まで、年額6,150万円で見込んだ。 ● 福知山公立大学の運営交付金、学校給食費の公会計化に伴う負担金については補助費等で推計した。
積立金	<ul style="list-style-type: none"> ● 公社継承土地や普通財産土地の売却収入や貸付収入を、公共施設等総合管理基金や鉄道網整備事業基金に積み立てることとした。 ● 公共施設マネジメントによる創出土地の収益は公共施設等総合管理基金に積立て、翌年度以降取り崩して関連事業の市負担分に充当することとした。 ● ふるさと納税は、R6は4.3億円、R7以降は1,900万円/年の増額を見込み、歳入年度に全額積立てることとした。基本、これを翌年度に3/4、翌々年度に1/4取り崩す算式とした。
投資及び出資金・貸付金	<ul style="list-style-type: none"> ● R3以降、上水道事業会計と病院事業会計負担金のうち出資金分を反映している。 ● R5決算見込には、くらしの資金、介護人材確保対策奨学金、保育士確保対策奨学金を見込んでいる。 ● R5の特殊事情として、新外郭団体出捐金と災害援護資金貸付金を見込んでいる。
繰出金	<ul style="list-style-type: none"> ● R4決算、R5決算見込を基準に特殊事情を考慮し、R6以降は社会保障関連繰出金の増を2.0%とし、国保、介護、後期高齢の各会計では被保険者年齢層の動向を反映した。 ● 農業集落排水施設事業特別会計への繰出金について、地方公営企業法の全部適用に伴う下水道事業会計への統合により、R5以降は補助費等に移し替えている。

中期財政見通しと決算との比較検証(R4数値)

R4.12策定見通しとR4年度決算額を比較しました。

R4.12に策定した中期財政見通しでのR4年度見込みと決算について比較検証しました。歳入歳出差引額は、R4見通しに比べR4決算は、+1,026百万円の増となりました。歳入、歳出ともR4見通しに比べてR4決算が大幅に減となっている大きな要因は、投資的経費の減とそれに伴う財源である国・府支出金や地方債も減となっているものです。

基金現在高は、全体では決算で+330百万円、うち財源対策基金では、財政調整基金で取崩しが増したことなどにより▲89百万円となりました。このほかでは、合併算定替通減対策基金、地域振興基金などで残高が増加となりました。また、地方債現在高については、見通しの45,403百万円に対して、決算で45,001百万円と▲402百万円となりました。

(単位:百万円)

	R4見通し	R4決算	差	主な要因
歳入歳出差引額(A-B)	110	1,136	1,026	歳入▲1,430、歳出▲2,456
基金現在高	10,510	10,840	330	合併算定替+200、地域振興+81
うち財源対策基金	4,759	4,670	▲89	財調▲111、減債+22
地方債現在高	45,403	45,001	▲402	

	R4見通し	R4決算	差
地方税	11,740	11,950	210
地方譲与税	487	490	3
交付金	2,449	2,506	57
地方交付税	11,615	11,746	131
分担金・負担金	258	942	684
使用料・手数料	1,349	1,171	▲178
国・府支出金	11,758	11,347	▲411
地方債	4,095	3,295	▲800
財産収入	402	370	▲32
寄附金	371	388	17
繰入金	2,232	1,973	▲259
繰越金	502	458	▲44
諸収入	1,137	327	▲810
歳入合計・・・A	48,394	46,964	▲1,430
うち一財	26,697	27,098	410

	R4見通し	R4決算	差
人件費	7,769	7,492	▲277
物件費	5,928	5,612	▲316
維持補修費	278	319	41
扶助費	8,796	9,652	856
補助費等	6,994	6,066	▲928
公債費	5,572	5,780	208
繰出金	3,859	3,706	▲153
投資的経費	8,018	6,046	▲1,972
積立金	849	919	70
投資出資金等	221	236	15
歳出合計・・・B	48,284	45,828	▲2,456
義務的経費	22,137	22,924	787

※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

○歳入決算

歳入全体では、見通しに対し▲1,430の46,964となりました。
 地方税については、市町村民税で+181、うち個人市町村民税が+55、法人市町村民税+126となり、軽自動車税が+12、たばこ税が+33、固定資産税▲33などにより地方税全体で+210となりました。
 地方交付税は+131で、うち特別交付税で▲37となりました。
 普通建設費事業費の減少や翌年度への繰越などにより、国庫支出金は▲225、府支出金は▲186となりました。また地方債については、普通建設費事業費の翌年への繰越や借入抑制により▲800となりました。
 繰入金は▲259で、財政調整基金+111、合併算定替通減対策基金▲200となりました。
 諸収入は▲810となりましたが、予算分析では雑入で見込んでいた中・北部地域消防指令センター整備に係る他市負担金を負担金で分析することとなったため、大幅に減となりました。

○歳出決算

歳出全体では、見通しに対し▲2,456の45,828となりました。
 義務的経費全体では+787となり、扶助費と公債費が増となりました。人件費は職員給与の減などにより▲277、扶助費は、物価高騰の負担軽減のための給付金事業や、国の令和4年度第2次補正予算で創設された出産・子育て応援交付金などにより+856となりました。公債費の増は、任意繰上償還実施によるものです。
 投資的経費は、▲1,972となりましたが、見通しでは当初予算、補正予算計上事業で不用額を見込んでおらず、決算では不用額や次年度への繰越により大幅に減となりました。
 補助費等は、▲928となりましたが、予算分析では補助費等で見込んでいた給付金事業を扶助費で分析することとなったため、大幅に減となりました。
 積立金は、+70となり、特に地域振興基金+74、ふるさと納税基金+20、公共施設等総合管理基金▲36となりました。

